

四 半 期 報 告 書

第88期第1四半期

〔 自 平成24年4月1日 〕
〔 至 平成24年6月30日 〕

トヨタ紡織株式会社

E00540

目 次

	頁
第88期 第1四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
(1) 【株式の総数等】	4
(2) 【新株予約権等の状況】	4
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	4
(4) 【ライツプランの内容】	4
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	4
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	5
2 【役員の状況】	5
第4 【経理の状況】	6
1 【四半期連結財務諸表】	7
(1) 【四半期連結貸借対照表】	7
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	9
【四半期連結損益計算書】	9
【四半期連結包括利益計算書】	10
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	14
独立監査人の四半期レビュー報告書	卷末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第88期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

【会社名】 トヨタ紡織株式会社

【英訳名】 TOYOTA BOSHOKU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 豊田周平

【本店の所在の場所】 愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地

【電話番号】 刈谷 (0566)23-6611

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩森俊一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内1丁目8番地1号 丸の内トラストタワーN館17階
トヨタ紡織株式会社 東京支社

【電話番号】 東京 (03)6269-9871

【事務連絡者氏名】 支社長 三輪重孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第1四半期連結 累計期間	第88期 第1四半期連結 累計期間	第87期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	169,304	277,587	964,295
経常利益 (百万円)	1,342	10,094	23,225
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失(△) (百万円)	△3,101	6,427	3,232
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△2,937	7,318	3,786
純資産額 (百万円)	190,360	195,254	190,347
総資産額 (百万円)	482,321	589,108	597,654
1株当たり四半期(当期)純利益又 は1株当たり四半期純損失(△) (円)	△16.73	34.69	17.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.1	28.1	26.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第87期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
- 4 第88期第1四半期連結累計期間及び第87期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期の連結業績につきましては、売上高は、増産の影響などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ1,082億円(64.0%)増加の2,775億円となりました。利益につきましては、製品価格変動の影響、労務費・諸経費の増加などの減益要因はありましたが、増産増収の影響、合理化などにより、営業利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ95億円増加の102億円、経常利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ87億円(651.8%)増加の100億円、四半期純利益(純損失)につきましては、前年同四半期連結累計期間に比べ95億円(前年同四半期連結累計期間は31億円の四半期純損失)増加の64億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

当地域におきましては、エコカー購入支援政策及びアクア、プリウスαの増産効果などにより、売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ694億円(78.8%)増加の1,575億円となりました。営業利益(損失)につきましては、増産効果などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ51億円(前年同四半期連結累計期間は30億円の営業損失)増加の21億円となりました。

②北中南米

当地域におきましては、カローラ、RAV4の増産効果などにより、売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ169億円(60.2%)増加の450億円となりました。営業損失につきましては、トヨタ紡織ドブラジル有限責任会社の生産準備費用の影響などはあったものの、増産効果や収益構造改革の成果などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ28億円(前年同四半期連結累計期間は28億円の営業損失)減少の0億円となりました。

③アジア・オセアニア

当地域におきましては、IMVの増産効果などにより、売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ154億円(26.9%)増加の728億円となりました。営業利益につきましては、増産効果などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ17億円(25.3%)増加の84億円となりました。

④欧州・アフリカ

当地域におきましては、フランスのヤリスの増産効果や、前連結会計年度にPOLYTEC Holding AGの内装事業部門を取得し、紡織オートモーティブヨーロッパ有限責任会社として事業を開始したことなどにより、売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ107億円(201.2%)増加の161億円となりました。営業損失につきましては、固定費の増加などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ1億円(前年同四半期連結累計期間は8億円の営業損失)増加の9億円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、91億円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	187,665,738	187,665,738	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株
計	187,665,738	187,665,738	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	187,665,738	—	8,400	—	9,013

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,362,800	—	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 185,267,000	1,852,670	同上
単元未満株式	普通株式 35,938	—	同上
発行済株式総数	187,665,738	—	—
総株主の議決権	—	1,852,670	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トヨタ紡織株式会社	愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地	2,362,800	—	2,362,800	1.26
計	—	2,362,800	—	2,362,800	1.26

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	101,650	110,005
受取手形及び売掛金	154,029	141,946
有価証券	55,034	53,600
商品及び製品	4,564	4,412
仕掛品	4,725	6,360
原材料及び貯蔵品	17,136	17,246
その他	35,193	33,926
貸倒引当金	△281	△284
流動資産合計	372,052	367,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	75,696	74,487
機械装置及び運搬具（純額）	72,893	71,052
その他（純額）	41,242	41,474
有形固定資産合計	189,832	187,014
無形固定資産		
のれん	3,670	3,435
その他	755	774
無形固定資産合計	4,426	4,210
投資その他の資産		
投資有価証券	10,499	10,037
その他	21,011	20,801
貸倒引当金	△168	△168
投資その他の資産合計	31,342	30,669
固定資産合計	225,602	221,894
資産合計	597,654	589,108

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	158,305	145,082
短期借入金	16,282	14,726
1年内返済予定の長期借入金	35,181	35,278
未払法人税等	4,527	5,692
製品保証引当金	1,478	1,513
役員賞与引当金	191	86
その他	56,237	55,869
流動負債合計	272,204	258,249
固定負債		
長期借入金	103,918	104,398
退職給付引当金	26,141	26,663
役員退職慰労引当金	860	554
資産除去債務	323	325
その他	3,857	3,663
固定負債合計	135,101	135,605
負債合計	407,306	393,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,400	8,400
資本剰余金	9,098	9,098
利益剰余金	176,630	181,390
自己株式	△4,675	△4,675
株主資本合計	189,454	194,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	785	671
為替換算調整勘定	△29,224	△29,541
その他の包括利益累計額合計	△28,439	△28,870
新株予約権	972	989
少数株主持分	28,360	28,921
純資産合計	190,347	195,254
負債純資産合計	597,654	589,108

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	169,304	277,587
売上原価	156,512	251,619
売上総利益	12,792	25,968
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	4,846	5,475
その他	7,267	10,265
販売費及び一般管理費合計	12,114	15,741
営業利益	677	10,227
営業外収益		
受取利息	297	399
持分法による投資利益	188	323
その他	2,049	1,382
営業外収益合計	2,536	2,104
営業外費用		
支払利息	398	483
為替差損	404	1,041
その他	1,067	712
営業外費用合計	1,871	2,237
経常利益	1,342	10,094
特別損失		
災害による損失	3,288	—
特別損失合計	3,288	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,945	10,094
法人税、住民税及び事業税	2,880	4,264
法人税等調整額	△2,958	△2,192
法人税等合計	△77	2,071
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,867	8,022
少数株主利益	1,233	1,594
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,101	6,427

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△1,867	8,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	△114
為替換算調整勘定	△1,121	△731
持分法適用会社に対する持分相当額	45	142
その他の包括利益合計	△1,069	△704
四半期包括利益	△2,937	7,318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,007	5,996
少数株主に係る四半期包括利益	1,070	1,322

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)	
T B カワシマ(株)	848百万円	T B カワシマ(株)	916百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	7,260百万円	7,286百万円
のれんの償却額	279百万円	449百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	1,482	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月17日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月14日 定時株主総会	普通株式	1,667	9.00	平成24年3月31日	平成24年6月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	80,784	27,596	55,649	5,273	169,304	—	169,304
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,334	512	1,732	91	9,670	△9,670	—
計	88,119	28,109	57,381	5,364	178,974	△9,670	169,304
セグメント利益又は損失(△)	△3,036	△2,891	6,759	△839	△6	684	677

(注) 1 セグメント利益の調整額684百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	146,881	44,494	70,450	15,761	277,587	—	277,587
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,638	549	2,358	398	13,944	△13,944	—
計	157,520	45,043	72,808	16,160	291,532	△13,944	277,587
セグメント利益又は損失（△）	2,123	△76	8,469	△989	9,527	699	10,227

(注) 1 セグメント利益の調整額699百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△16円73銭	34円69銭
四半期純利益又は四半期純損失 (△) (百万 円)	△3,101	6,427
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損 失 (△) (百万円)	△3,101	6,427
普通株式の期中平均株式数 (千株)	185,302	185,302
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	—	—
四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	—	—

- (注) 1. 前第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
2. 当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

トヨタ紡織株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸田 栄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木内 仁志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトヨタ紡織株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トヨタ紡織株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。